



# 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル

コード番号 2183 URL <http://www.linical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秦野 和浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 高橋 明宏

TEL 06-6150-2582

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,257	1.5	221	△39.1	221	△39.1	127	△40.0
22年3月期第2四半期	1,239	49.0	364	82.8	363	101.8	212	102.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.32	—
22年3月期第2四半期	17.20	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,391	1,042	74.9	84.44
22年3月期	1,406	1,053	74.9	85.36

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,042百万円 22年3月期 1,053百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,885	20.0	588	19.2	582	19.5	343	19.7	27.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 12,370,000株 22年3月期 12,370,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 25,039株 22年3月期 25,000株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 12,344,991株 22年3月期2Q 12,345,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記資料には、本資料発表日現在の将来に関する見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実績の間には、今後様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年11月19日（金）・・・・・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による一連の景気対策で、景気の底打ちの動きは見られなかったものの、個人消費の先行き不透明感による消費マインドの冷え込み、欧州を中心とした金融不安が依然解消されず、円高株安といった要因もあり、依然として不透明な状況で推移しております。

一方、医薬品業界におきましても、激しい国際競争の中で経営統合や合併等の再編が続いております。さらに、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進等、薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題および世界的な新薬の承認審査の厳格化等により、ますます医薬品開発の競争は激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO）業界は、医薬品開発のアウトソーシング化を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。しかし、その一方で、既存企業の規模拡大、事業譲渡、廃業などにより業界内の競争は激化しております。

このような状況の下、当社グループのCRO事業につきましては、引き続き営業活動を強力に推進し複数の新規案件の受託及び既存案件の増員契約の締結をいたしました。当第2四半期連結累計期間の収益に対する貢献度は低く、第1四半期連結会計期間において受託案件が開発中止になったことによる臨床開発モニター稼働率の低下を補完することができませんでした。一方、前期より開始いたしました製薬会社に対する医療機関向け医薬品販売支援（CSO）事業については、少額ながら収益に貢献することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,257百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は221百万円（前年同四半期比39.1%減）、経常利益は221百万円（前年同四半期比39.1%減）、四半期純利益は127百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ15百万円減少し、1,391百万円（1.1%減）となりました。これは、主に法人税等の納付及び配当金の支払による現金及び預金の減少によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4百万円減少し、349百万円（1.1%減）となりました。これは、主に短期借入金の増加及び未払消費税等の減少によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ11百万円減少し、1,042百万円（1.1%減）となりました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より96百万円減少し、534百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は38百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益221百万円の計上があったものの、売上債権の増加額56百万円及び法人税等の支払額98百万円があったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は16百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出15百万円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は116百万円となりました。これは、主に短期借入金による収入26百万円があったものの、配当金の支払による支出135百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① 概要

当第2四半期連結累計期間においても引き続き営業活動を強力に推進した結果、複数の新規案件の受託及び既存案件の増員契約の締結をいたしました。これらの案件は当第2四半期連結累計期間の収益に対する貢献度は低かったものの、第3四半期連結会計期間以降において収益計上が見込まれること及び今後も引き続き営業活動を推進することにより案件の受託が見込まれることから、通期における売上高について当初の予想を据え置くことといたしました。

また、利益面につきましても、一時的に低下した臨床開発モニター稼働率が当第2四半期連結会計期間に回復したことから、通期の営業利益および経常利益について当初の予想を据え置くことといたしました。

従いまして、通期業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表した数値から修正は行っておりません。

② 受注残高の推移

弊社の受託する治験業務では、1年から3年程度の治験実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から3年程度の期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、平成22年3月期末の受注残高に比べ平成22年10月29日時点の受注残高は73.5%増加しております。これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、第2四半期連結会計期間において、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。

当初の計画に従い、当第2四半期連結累計期間における人員の採用と教育は順調に進んでおり、新規クライアントを含め大手製薬会社を中心とする受託業務の拡大を図り、成長性と安定性を確保してまいります。

表. 受注残高の推移

(単位：百万円)

	平成22年 3月期末 (A)	平成23年3月期		増減率(%) (B-A)/A
		第2四半期末	平成22年10月 29日時点 (B)	
受注残高	2,276	2,323	3,949	73.5
内訳	大塚製薬	806	1,333	65.3
	第一三共	93	—	1,016.7
	武田薬品 グループ	—	209	—
	ヤンセン ファーマ	490	420	△14.2
	エーザイ	589	160	△71.2
	その他	295	199	199

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	433,301	530,113
売掛金	451,036	394,184
有価証券	100,733	100,687
仕掛品	—	623
前払費用	30,357	19,728
繰延税金資産	34,263	31,746
立替金	33,204	30,475
その他	99	109
流動資産合計	1,082,996	1,107,669
固定資産		
有形固定資産	65,996	56,847
無形固定資産	1,669	2,221
投資その他の資産		
差入保証金	230,040	230,436
その他	10,793	9,761
投資その他の資産合計	240,834	240,198
固定資産合計	308,501	299,266
資産合計	1,391,497	1,406,935
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	26,000	—
未払金	46,514	57,560
未払費用	39,484	32,962
未払法人税等	103,439	105,374
未払消費税等	14,916	31,981
預り金	13,181	29,461
賞与引当金	61,832	53,849
リース債務	12,687	13,148
その他	870	303
流動負債合計	318,926	324,640
固定負債		
リース債務	13,788	15,815
退職給付引当金	16,380	12,692
固定負債合計	30,169	28,508
負債合計	349,095	353,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	770,696	779,144
自己株式	△9,849	△9,839
株主資本合計	1,047,890	1,056,348
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△5,488	△2,562
評価・換算差額等合計	△5,488	△2,562
純資産合計	1,042,401	1,053,786
負債純資産合計	1,391,497	1,406,935

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,239,008	1,257,687
売上原価	599,123	717,207
売上総利益	639,884	540,479
販売費及び一般管理費	275,431	318,577
営業利益	364,453	221,902
営業外収益		
受取利息	240	170
為替差益	—	350
その他	—	5
営業外収益合計	240	526
営業外費用		
支払利息	989	766
営業外費用合計	989	766
経常利益	363,705	221,662
税金等調整前四半期純利益	363,705	221,662
法人税、住民税及び事業税	160,269	98,684
法人税等調整額	△8,909	△4,368
法人税等合計	151,359	94,315
少数株主損益調整前四半期純利益	—	127,346
四半期純利益	212,345	127,346



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	363,705	221,662
減価償却費	10,436	14,703
長期前払費用償却額	1,339	2,043
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,778	7,982
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,575	3,687
受取利息及び受取配当金	△240	△170
支払利息	989	766
為替差損益(△は益)	—	△350
売上債権の増減額(△は増加)	60,239	△56,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	623
未払又は未収消費税等の増減額	△11,584	△17,064
立替金の増減額(△は増加)	△2,881	△2,729
前払費用の増減額(△は増加)	△5,230	△10,612
未払金の増減額(△は減少)	△5,651	△14,095
預り金の増減額(△は減少)	△10,826	△16,279
その他	△4,676	4,334
小計	409,971	137,648
利息及び配当金の受取額	247	170
利息の支払額	△989	△783
法人税等の支払額	△113,140	△98,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,089	38,691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,484	△15,993
長期前払費用の取得による支出	△530	△359
差入保証金の差入による支出	△139,492	△791
差入保証金の回収による収入	820	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,686	△16,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	26,000
自己株式の取得による支出	—	△10
配当金の支払額	△135,304	△135,227
リース債務の返済による支出	△6,483	△6,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,787	△116,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,332	△2,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,283	△96,766
現金及び現金同等物の期首残高	552,777	630,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,060	534,034

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、平成22年9月28日及び平成22年10月14日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第1回及び第2回無担保社債をそれぞれ発行いたしました。

第1回無担保変動利付社債

(株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)

発行総額 175,000千円  
 発行年月日 平成22年10月29日  
 発行価額 額面100円につき金100円  
 償還方法 満期一括償還  
 償還期限 平成27年10月30日  
 利率 ①発効日の翌日から平成23年4月末日まで年0.5%  
 ②平成23年4月末日の翌日以降は6ヶ月円TIBOR  
 担保提供資産 無し  
 資金の用途 事業資金

第2回無担保変動利付社債

(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)

発行総額 175,000千円  
 発行年月日 平成22年10月29日  
 発行価額 額面100円につき金100円  
 償還方法 満期一括償還  
 償還期限 平成27年10月30日  
 利率 6ヶ月円TIBOR  
 担保提供資産 無し  
 資金の用途 事業資金

(資金の借入)

当社は、平成22年9月28日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり資金の借入を実行しております。

借入先 株式会社りそな銀行  
 借入金額 150,000千円  
 借入金利 1ヶ月円TIBOR+0.7%  
 実施時期 平成22年10月29日  
 返済期限 平成27年10月31日  
 返済条件 1ヶ月毎の元金均等分割返済  
 担保提供資産 無し  
 資金用途 運転資金

(自己株式の取得)

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値の向上を図ると同時に機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数  | 1,000,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.10%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 350,000,000円(上限)                                 |
| (4) 取得期間       | 平成22年11月1日                                       |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け             |